

ベル・コリーヌ

## 美しが丘の主婦たちは幸せか？

ー多摩ニュータウン南大沢地区の主婦の生活時間調査からー

杉浦 芳夫・宮澤 仁

## I はじめに

東京西郊の多摩丘陵一帯が、中流階層の住む「大衆化した山の手」としての「第四の山の手」と呼ばれるようになって久しい(三浦, 1995, pp.35-36). とりわけ多摩ニュータウンは、1980年代に団塊世代が住む場所として、「金曜日の妻たち」シリーズでテレビ・ドラマの舞台として取り上げられて以来、東京の代表的な郊外住宅地域のイメージが定着するようになった。なかでも、堀之内の駅前住宅地区などは、ポストモダンな街の典型とまでいわれるようになっている(八束, 1994, p. 45). そして、憧れの住宅地としてのイメージは、丁度東京都立大学の南大沢への移転の頃に分譲された、南欧の山岳都市をモデルにしたといわれる「ベル・コリーヌ南大沢」の街開きでピークに達したと思われる。

しかし、それは、バブル経済の末期に当たっており、その後は、むしろさまざまな問題が山積する場所として、多摩ニュータウンは話題に上ることの方が多かった。もちろん、大規模な画一的開発ゆえの無機質な住宅地というニュータウン特有の問題指摘(三浦, 1999, pp.171-172)は以前からあったが、入居開始以来四半世紀がたち、かつてのニュータウンもオールドタウン化し、開発の古い地区を中心に高齢化問題(三谷ほか, 1995; 福原, 1998, pp.170-215; 白石, 1999)や、児童・生徒の減少に伴う小中学校の統廃合問題(石崎, 1998; 福原, 2001, pp.9-11, pp.62-69)が焦眉の課題となっている。このうち、高齢化問題に絡んで、起伏のある多摩丘陵を地形改変したニュータウン域内のバリアフリー化の問題も浮上している(宮澤, 2000, 2001)。また、住民の日常生活と関連の深い近隣商業中心である住区センターの衰退(小堀・杉浦, 1995; 福原, 1998, pp.125-141, 2001, pp.69-74)も目につくようになり、住民生活の中心としての住区センターの活性化がここにきて真剣

に検討され始めている(1997年の「近隣センターの活性化検討会」報告冊子による)。さらには、バブル経済崩壊後の長引く不況の影響もあってか、ニュータウン内では予想されたような人口の伸びがみられず、京王電鉄相模原線南大沢駅前からのデパート「柚木そごう」とスーパー・ダイエーの短期撤退という事態もほんの少し前の出来事であった。そして以下の調査を行なった1997年頃には、東京都による売れ残った分譲用地の切り売りや、ニュータウンへ住宅を供給してきた住宅・都市整備公団(現都市基盤整備公団)による「塩漬け」住宅の値下げ分譲をめぐる問題も顕在化してきていた。

本稿では、こうした正・負両極のイメージがマスメディアによって増幅されている多摩ニュータウンを改めて考え直す意味で、ニュータウンの中でも新開地と位置づけられる西部地区の南大沢を対象とし、「そこにどのような人々が住み、いかなる生活を送っているのか」という点について、とくに主婦の1日の生活時間の使い方(時間配分)に焦点をあて、就業問題と関連づけて報告してみたい。

ところで、生活時間については、わが国ではすでに戦前からNHKによって調査が試みられ、NHKは戦後も現在に至るまで5年おきに「国民生活時間調査」を実施し、結果を公表している。NHKの調査は、目的が番組編成の基礎資料作りということもあって、どちらかといえば資料提示に中心があるが、個人の時間の使い方からその個人が属する社会の特徴を明らかにし、それをよりよい社会設計に生かそうとする研究は、時間収支 Time budget 研究という名称で、家政学や社会学において行なわれている(矢野, 1995; 熊谷, 1998)。多摩ニュータウン地域の生活時間調査としても、1985年、1990年、1995年の時点で調べた結果を報告した大竹の一連の研究(Itoh et al., 1988; 大竹ほか, 1992; 大竹, 1997, 1999, 2000)がある。

他方、地理学でも、生活時間と生活空間を合わせて調べる時空間収支 Time-space budget 研究が、時間地理学 Time geography という名称で、1970年代以降行なわれてきた（杉浦，1989，pp.173-187；荒井ほか，1989）。そこでは、限られた資源としての時間と空間がいかに関人の行動を制約するのかという点に焦点を合わせ、研究成果の都市・地域計画への還元も念頭におき研究が進められている。これまでにわが国では、農村（高橋，1990）、地方都市・大都市圏（荒井ほか，1996）の住民生活の実態を浮き彫りにする研究が行なわれ、東京大都市圏についても、川越（岡本，1995）や柏（川瀬，1997）の共稼ぎ夫婦の通勤行動の分析が行なわれている。

本稿でも、この時間地理学的アプローチを意識して研究を進めるが、データとしては、個人の1日の行動を時間・空間軸上に並べて記録した活動日誌を必要とする。こうしたデータを収集するために、本稿では、南大沢にある西部地区センター地域活性化対策事業事務局の支援のもと、生活時間・生活空間調査のためのモニター世帯（夫婦のいずれかが25歳～45歳であることが条件）を南大沢周辺で募り、活動場所と関連づけて1日の生活時間の使い方について調べた。モニター調査に応じた240世帯に対しあらかじめ調査票を配付し、1997年10月19日（日）と同20日（月）の二日間にわたる5分間隔の時間の使い方と活動地点を、夫と妻各々に記録してもらうよう依頼した。調査では、それ以外にも、世帯属性、妻の就業動向、夫の女性就業観なども合わせて尋ねている。とりわけ最後の点に関しては、夫と妻各々の記入済み調査票を別々に封をしてもらった上で回収したため、ある程度夫の本音を聞けたのではないかと考えられる。

調査票回収世帯は配付世帯の90.4%に当たる217世帯であり、記入が不十分なものや調査目的に合致しなかったものを除くと、調査票の有効回答数は191（79.6%）であった。そしてさらにその中から、サンプルの等質性を高めるために、南大沢駅に近いニュータウン地域に住む119世帯の主婦を対象を絞った。データ収集に当たっては、有償ではあるものの、調査票の記入に時間を要するために、調査モニターを確保することが難しく、モニター世帯の標本としての代表性よりも、でき

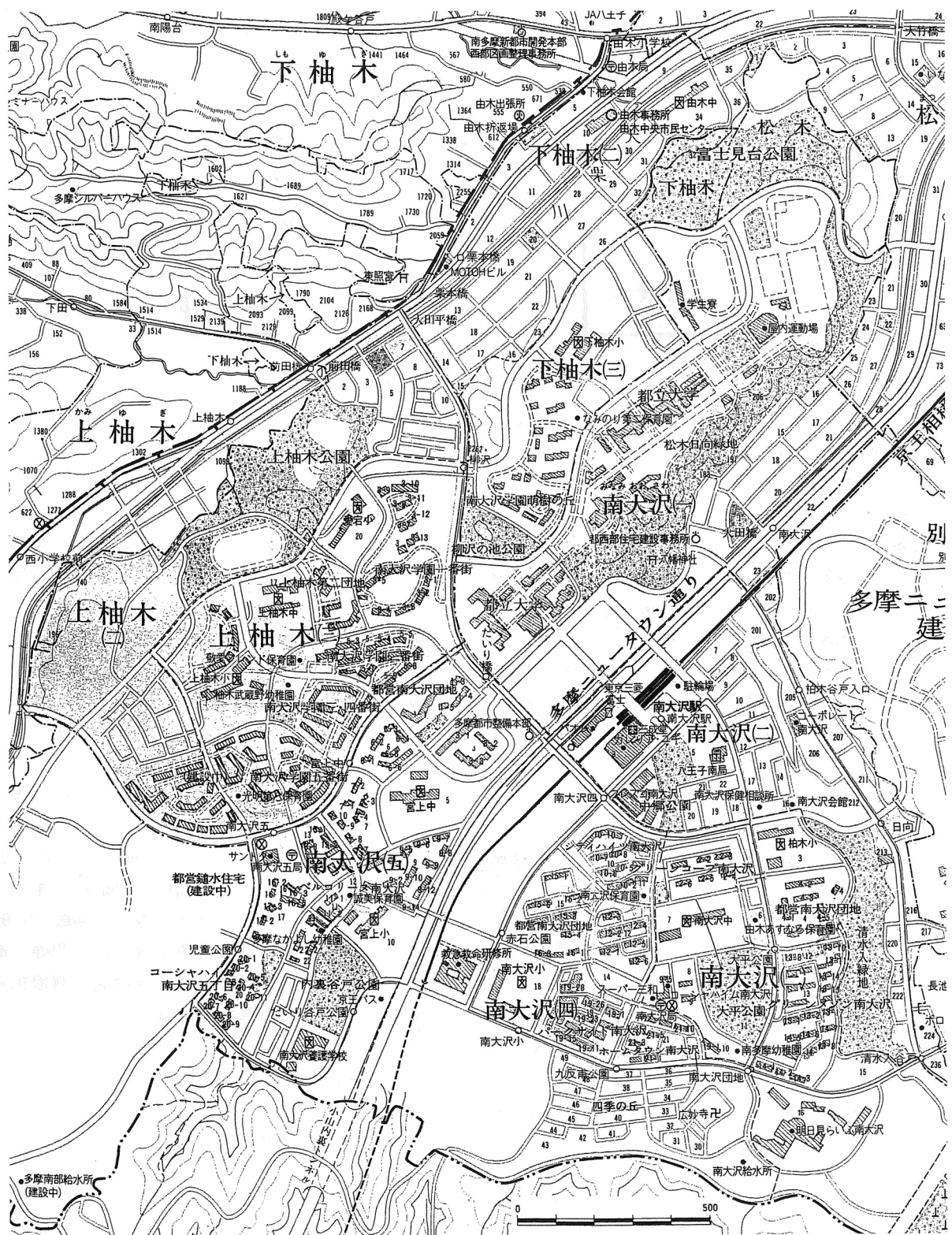
るだけ標本数を増やすことを優先させた。したがって、収集データ（とくに就業主婦のいる世帯のもの）には代表性の点で若干の偏りがあるかもしれないことをあらかじめ断わっておきたい。以下では、この調査結果のうち、10月20日の平日分についてのみを考察対象としている。

## II 対象世帯の特徴

対象とする119世帯の居住地は多摩ニュータウン区域内にあり、そのほとんどは京王電鉄相模原線南大沢駅から半径1km以内に分布している。このうち、南大沢駅の南に位置する南大沢二丁目（3世帯，2.5%）、南大沢三丁目（30世帯，25.2%）、南大沢四丁目（26世帯，21.8%）、南大沢駅の西に位置する南大沢五丁目（18世帯，15.1%）、上柚木二丁目（2世帯，1.7%）、上柚木三丁目（35世帯，29.4%）は、「新住宅市街地開発事業」による公的な大規模開発地区（新住地区）に含まれている。一方、前期の新住地区がの丘陵改変部分の北側の谷底を走る、野猿街道から分かれた道路沿いに位置する上柚木（4世帯，3.4%）、下柚木二丁目（1世帯，0.8%）は、地権者に開発がまかされている土地区画整理事業地区に含まれている（第1図）。

対象世帯の夫婦の年齢構成は、夫は35歳以上50歳未満、妻は30歳以上45歳未満が、それぞれ全体のほぼ80%を占めており、ほとんどが第1次ベビーブーマー世代（1947～1949年生）以降の世代である。世帯規模は、最小3人世帯（23世帯，19.3%）、最大7人世帯（1世帯，0.8%）であり、4人世帯がほぼ50%（61世帯）を占め、全体の95%が核家族世帯である。子どもの数は、一人（25世帯，21%）から最大5人（1世帯，0.8%）までであり、50%強の64世帯が子どもは二人である。子どもの年齢別にみると、9歳児、8歳児が多く、小学生以下の年齢層の子どものいる世帯が圧倒的に多い。

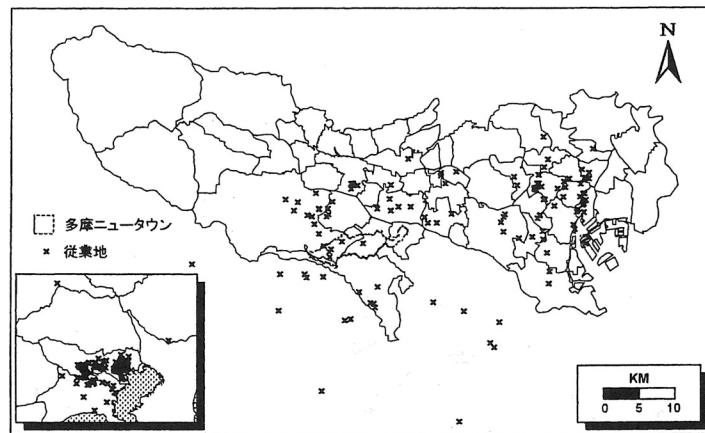
住宅の種類としては、マンション等の集合住宅の持ち家が62.2%（74世帯）、公団・公社・公営の借家・賃貸住宅が29.4%（35世帯）、一戸建て持ち家が5.0%（6世帯）となっており、マンション等の集合住宅の持ち家世帯のほぼ半数（34世帯，45.9%）は、アパート等の集合住宅の民間借家、公団・公社・公営の借家・賃貸住宅から移っている。



第1図 南大沢周辺図（1997年頃の状況）

注）駅と大学の間の業務用地が未利用になっていることに注意されたい。

出典：「都市地図 八王子市」（昭文社，1998年）



第2図 夫の従業地の分布

同様なニュータウン地区であっても、民間開発による多摩田園都市に比べ、公的開発中心の南大沢の対象世帯の一戸建て持ち家率は非常に低い（辻中，1997，p.59）。なお、全体の3分の2の79世帯は1991年以降に現住地に転入している。

夫婦の最終学歴についてみると、夫は大学卒が54.6%（65世帯）、大学院卒が16.0%（19世帯）、高校卒が16.8%（20世帯）、妻は大学卒が38.7%（46世帯）、短大・高校卒が20.2%（29世帯）、専門学校卒が17.6%（21世帯）、高校卒が22.7%（27世帯）であり、「同類婚」の傾向が強い高学歴世帯からなっている。これは大都市圏（とくに東京大都市圏）郊外にみられる一般的特徴でもある（三浦，1995，pp.128-130）。

夫の職業は、管理職（33世帯，27.7%）、技術職（30世帯，25.2%）、営業・販売サービス職（15世帯，12.6%）、専門職（13世帯，10.9%）、事務職（12世帯，10.1%）の順に多い。ブルーカラー系の技能職（9世帯，7.6%）や一般作業職（2世帯，1.7%）、自営業（5世帯，4.2%）が少なく、ホワイトカラー系（管理・専門・技術・事務職）が全体のほぼ4分の3を占めている。

夫の従業地についてみると、多摩地区・近接県（神奈川）が46.2%（56世帯）、東京23区が43.7%（52世帯）であるのに対して、ニュータウン内は自営業を含めても8.4%（10世帯）であり、南大沢が職住分離の場所であることが理解される（第2図）。夫の職業と従業地をクロスさせてみると、23区への通勤者のうちのほぼ3分の2が管理職（23世帯，43.4%）と技術職（11世帯，20.8%）によって占められるのに対し、多摩地区・近接県通勤者

は技術職が唯一30%を占める程度で、残りの職業はいずれも10%台で顕著な割合を占めるものはない。

一般に、多摩ニュータウンというと東京のベッドルーム・タウンというイメージが強いが、対象世帯では、夫が23区へ通勤する世帯は半数にも満たず、自営業も含め多摩ニュータウンを含む東京西郊への通勤者が過半数を占めており、多摩ニュータウン西部地区は、東京23区からの事業所・工場の郊外分散に伴って増加した郊外居住人口の受け皿の役割も果たしていることが示唆される。

以上から、南大沢の対象世帯は、主に、集合住宅の持ち家に住み、世帯主が中年層の、高学歴核家族世帯からなっており、夫の職業との関連では、東京の都心・副都心の中枢管理機能を有するオフィスで働くホワイトカラー層（管理職）世帯と、東京西郊に立地する製造業のR&D部門等で働くホワイトカラー層（技術職）世帯が、対象世帯の典型ではないかと考えられる。

### III 妻の平日の生活時間配分

妻のうち、就業している者は49人で、全体の41.2%を占めている。同じニュータウンの多摩田園都市と比べれば就業率はやや高い（辻中，1997，p.57）が、東京都全体の平均よりも低い。以下では、就業主婦と専業主婦各々の生活時間配分を概観するが、就業主婦49人中10人は月曜休日となっているため、生活時間配分に関してのみ、この10人は専業主婦のカテゴリーに入れて処理することに



第1表 平日における就業主婦（左表）と専業主婦（右表）の生活時間配分

活動	行為者(率) (%)	平均時間	標準偏差	活動	行為者(率) (%)	平均時間	標準偏差
睡眠	39(100.0)	6h 36m	1h 10m	睡眠	80(100.0)	7h 6m	1h 11m
食事	39(100.0)	1h 39m	0h 40m	食事	80(100.0)	1h 52m	0h 42m
身支度・風呂	38( 97.4)	1h 1m	0h 26m	身支度・風呂	77( 96.3)	0h 55m	0h 35m
家事	39(100.0)	3h 43m	1h 37m	家事	80(100.0)	5h 47m	1h 54m
買い物	22( 56.4)	0h 28m	0h 14m	買い物	51( 63.8)	0h 53m	0h 44m
子どもの世話	15( 38.5)	1h 34m	1h 36m	子どもの世話	56( 70.0)	1h 55m	1h 37m
社会的つきあい	11( 28.2)	1h 53m	1h 7m	社会的つきあい	35( 43.8)	2h 9m	1h 26m
家族とのつきあい	20( 51.3)	1h 23m	0h 47m	家族とのつきあい	37( 46.3)	1h 11m	0h 50m
レジャー・趣味	12( 30.8)	1h 26m	1h 5m	レジャー・趣味	37( 46.3)	1h 42m	1h 7m
マスメディア視聴	36( 92.3)	1h 33m	1h 0m	マスメディア視聴	74( 92.5)	2h 21m	1h 14m
パソコン使用	0( 0.0)			パソコン使用	3( 3.8)	1h 47m	1h 48m
仕事	39(100.0)	5h 7m	2h 11m	仕事	0( 0.0)		
通勤	29( 74.4)	1h 37m	1h 8m	通勤	0( 0.0)		
送迎	13( 33.3)	0h 51m	0h 48m	送迎	36( 45.0)	0h 44m	0h 28m
通勤の途中に送迎	3( 7.7)	1h 35m	1h 19m	通勤の途中に送迎	0( 0.0)		
その他の移動	18( 46.2)	0h 25m	0h 17m	その他の移動	58( 72.5)	0h 52m	0h 45m

した。

就業主婦と専業主婦の生活時間配分の最大の相違は、就業主婦が仕事に5時間7分、通勤に1時間37分使う合計7時間弱を、専業主婦は他の活動に充てることができることである（第1表）。したがって、就業主婦は、その分、専業主婦に比べ、就業関連以外の活動に割りあてる時間を減らさざるをえない。必需行動の代表である睡眠時間は、専業主婦が7時間6分であるのに対し、就業主婦は6時間36分と、30分も短くなっている。これは1995年実施の「NHK 国民生活時間調査」の女性有職者（全国）の平日の睡眠時間7時間5分よりもやはり30分ほど短い（NHK放送文化研究所、1996, p.242）。同じく必需行動の食事の時間も就業主婦は専業主婦よりも13分短くなっているが、身支度・風呂の時間は働きに出ることもあってか就業主婦の方が6分長くなっている。

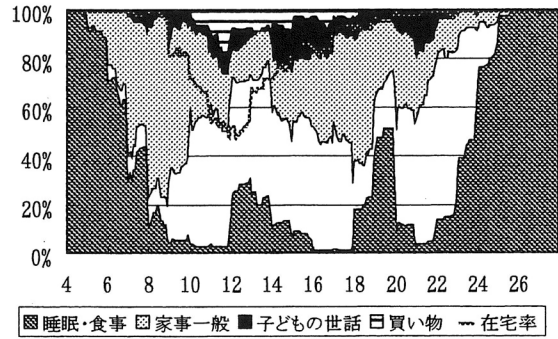
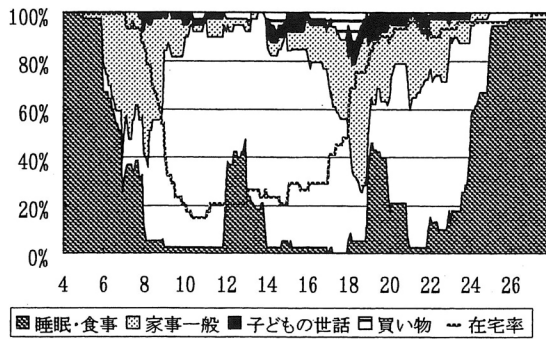
就業関連時間以外で、就業主婦と専業主婦の間で配分時間数が最も違うものは家事の時間であり、専業主婦の5時間47分に対し、就業主婦の3時間43分とほぼ2時間の違いがある。行為者率が100%に近い活動の中で、これに次いで専業主婦と就業主婦の間で配分時間に差があるものはマスメディア視聴の48分である。これらの活動に比べると行為者率は低下するが、伝統的に主婦の

仕事とみなされることが多かった子どもの世話と買い物の時間は、やはり専業主婦の方が就業主婦よりもそれぞれ21分、25分長い。とくに子どもの世話の行為者率は、専業主婦が70%であるのに対し、就業主婦は38.5%とほぼ半減し、5人中二人しか子どもの世話ができないでいる。

自由行動の範疇に入る社会的つきあい、レジャー・趣味についても、行為者率はいずれも50%以下ではあるが、配分時間は専業主婦の方が就業主婦よりも15分ほど長い。この二つの活動を行なう際にかかる時間と関係するその他移動の配分時間も、専業主婦は就業主婦のほぼ2倍である。

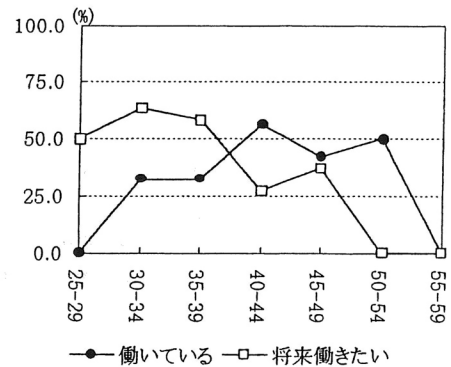
以上みてきたように就業関連以外の時間はほとんどが専業主婦の方が長くなっている中で、それぞれ1時間前後の時間を配分する家族とのつきあいや送迎の時間は、就業主婦の方がやや長い。前者については、就業主婦が夫や子どもと顔を合わせる時間が少ない分だけ意識的にコミュニケーションを図ろうとすることの表われかもしれない。後者については、たとえば夫の帰宅が終バスのなくなる時刻になることがあれば、就業主婦であっても先に帰宅していれば、車で夫を迎えに行かざるを得ないことを示唆している。

最後に、主に広義の家事関連活動行為者率の1



第3図 就業主婦（左図）と専業主婦（右図）の在宅率ならびに家事関連活動行為者率の推移

日における推移と対照させ、就業主婦・専業主婦別に在宅率の推移を示すと、第3図のようになる。就業主婦は、睡眠、食事を除けば、起床後、朝の家事、勤務、夕方の買い物、夕方から夜にかけての家事の順におおよそ活動が推移し、当然ながら日中の在宅率は大きく低下する。しかし、内職・自宅勤務の人や、午前のみ、午後のみ勤務の人もあるため、在宅率は20%程度になることはあっても0になることはない。他方、専業主婦は、睡眠、食事を除けば、起床後、朝の家事、昼前から昼過ぎにかけての買い物、午後の子どもの世話、夕方から夜にかけての家事、夜の子どもの世話の順におおよそ活動が推移し、昼前の買い物などで外出する時間帯には在宅率が50%近くに落ちこんでいる。ここにみられる専業主婦の活動の推移は、1995年実施の「NHK 国民生活時間調査」の家庭婦人（全国）の平日のものと近似しているように思われる（NHK 放送文化研究所、1996、pp.37-38）。



第4図 妻の年齢別就業率曲線

向かうにつれて就業率は低下し、対象者の中で最も若い25歳以上30歳未満の年齢層（二人）で就業者は皆無となる（第4図）。この年齢別就業率パターンは、育児期に下降し、その後再び上昇する、わが国特有の「M字型」の女性年齢階級別労働力曲線（労働省女性局、1998、pp.2-3；深澤、2000）の右側の部分にほぼ対比されるものである。対象主婦についても、結婚、出産・育児で就業を中断する年齢層において就業率が低いことからわかるように、就業率は幼児の有無と関係しており、末子の年齢が上がるにつれて就業率は高くなる傾向にある。

就業主婦のうち、（第1）子出産直前に退職した36人の退職前の主な従業地をみると、21人が東京23区、8人が多摩地区であり、ニュータウン内はわずか一人である（第2表）。同じく専業主婦のうち、（第1）子出産直前に退職した48人の退職前の主な従業地をみると、27人が東京23区、10人が多摩地区であり、ニュータウン内は3人とやはり少ない（第3表）。これら全ての主婦たちが（第1）子出産前後にニュータウンに移り住んだわけではないが、就業主婦の場合36人中29人が、専

## IV 主婦と就業

### 1. 主婦の就業歴

就業歴について回答した113人中106人（93.8%）が調査時点も含め就業経験がある。全く働いたことのない人はわずか7人である。そして、就業経験がある人のうち84人（84.8%）が（第1）子出産直前に退職している。年齢別に対象主婦の現在の就業率をみると、40歳以上45歳未満の年齢層が50%を越えて最高であり、これ以上の年齢層になるとわずかに就業率は下がり、対象者が一人の55歳以上60歳未満の最も年長の年齢層では就業者は皆無となる。またより若い年齢層に

第2表 就業主婦の（第1）子誕生に伴う就業状況の変化と退職時の従業地

	東京 23 区	近隣県	多摩地区	ニュータウン内	その他	計
直前に退職し、後に再就職	21	2	8	1	4	36
出産後に初就職	—	—	—	—	—	5
勤務継続	—	—	—	—	—	3
不明	—	—	—	—	—	1
計	21	2	8	1	4	45

第3表 専業主婦の（第1）子誕生に伴う就業状況の変化と退職時の従業地

	東京 23 区	近隣県	多摩地区	ニュータウン内	その他	不明	計
直前に退職	27	5	10	3	3	0	48
退職して後に出産	2	0	0	0	1	2	5
退職して後に出産し、その後再就職	3	0	1	0	2	0	6
働いたことがない	—	—	—	—	—	—	7
変化なし	1	0	0	0	0	0	1
不明	1	0	0	0	0	0	1
計	34	5	11	3	6	2	68

第4表 出産・育児関連制度の過去における利用状況(複数回答可)

産前・産後休暇	7( 14.3)
育児休暇	2( 4.1)
育児時間	3( 6.1)
勤務時間の短縮	1( 20.0)
その他	5( 10.2)
なし	34( 69.4)
計(現在働いている)	49(100.0)

カッコ内は%

業主婦の場合 48 人中 39 人が退職前は常勤職に就いていたため、出産後の育児時間と通勤時間を考慮し、就業をあきらめ退職したと考えられる。それに引き替え、出産後も現在まで就業し続けている主婦はわずか 3 人にすぎない。

出産後も引き続き就業を続けるには、家庭外においては就業を可能とする支援制度の存在が不可欠であるが、現在就業している主婦の約 70% (34 人) にとっては、かつてそうした制度を利用しようにも制度そのものが就業先に存在していなかった(第4表)。また、調査時点に近い 1995 年当時の状況では、保育所のうち、乳児対応の保育



第5図 東京都における乳児対応保育所の分布（1995 年）



第6図 東京都における延長保育実施保育所の分布（1995 年）

所や、7時～7時30分開所・18時～19時閉所の延長保育を実施している保育所の東京都内での分布をみると、郊外になるほど小さな子どもを抱えた主婦が働きに出るのを可能にする保育サービスが不足していることがわかる（第5・6図；田中，1999，pp.41-43）。とりわけ多摩ニュータウン周辺ではこの傾向が顕著である。

## 2. 妻の就業に関する夫の考え

こうした制度的に不備な条件の下で主婦が働きに出かけるためには、夫の理解・協力が是非とも必要なはずである。夫たちは妻が働くことに対してどのように考えているのであろうか。まず女性が働くことに対する夫の評価（第5表）について、好ましいと考える人が70%を越え、好ましく

ないと考える人が10%にも満たないことからみて、総じて、夫は女性が働くことに対して好意的である。

では、女性の就業を促進するための方策を夫がどのように考えているかという点（第6表）についてみると、育児ないし家事と仕事の両立を支援する制度の整備をあげる人がいずれも60%を越えるのに対し、家事を男性が担うことをあげている人は25%程度であり、あくまでも女性の就業を支援する社会的環境の整備に期待をかけている様子がうかがえる。実際に平日の夫の家事の分担をみてみると、ゴミ出しと子どもの世話をそれぞれ20%強の夫が分担する程度であって、朝食の用意は10%、掃除、洗濯に関わる仕事の分担は10%にも満たない（第7表）。

第5表 女性が働くことに対する夫の評価

たいへん好ましい	31( 26.1)
どちらかといえば好ましい	55( 46.2)
どちらかといえば好ましくない	7( 5.9)
まったく好ましくない	2( 1.7)
わからない	12( 10.1)
その他	2( 1.7)
不明	10( 8.4)
計	119(100.0)

カッコ内は%

第6表 夫が考える女性の就業を促進するための方策  
(複数回答可)

学習や職業訓練の機会を増やす	24( 27.9)
家事と仕事との両立を支援する体制の整備	52( 60.5)
育児と仕事との両立を支援する体制の整備	57( 66.3)
女性就業を進める啓発活動や教育を行なう	9( 10.5)
家事を男性にも担ってもらう	21( 24.4)
その他	4( 4.7)
不明	4( 4.7)
計（女性就業を望ましいと考える）	86(100.0)

カッコ内は%

第7表 平日の家事の分担

家事	妻	夫	子ども	祖父母	その他	計
朝食の用意	119	13	2	1	0	119
朝食の後かたづけ	116	5	6	2	0	119
夕食の用意	119	4	5	0	0	119
夕食の後かたづけ	114	5	16	3	0	119
洗濯	117	7	3	1	0	119
掃除	118	8	5	1	0	119
買い物	118	11	3	0	0	119
ゴミだし	99	26	32	2	0	119
子供の世話	110	30	1	1	1	111
高齢者の介護	1	1	0	0	0	2

第8表 夫が考える女性の結婚・出産時の望ましい働き方

本人の意志に任せる	9( 7.6)
継続して常勤で働く	14( 11.8)
一度退職し、子育て中に常勤として再就職する	2( 1.7)
一度退職し、子育て中にパートタイマーとして再就職する	10( 8.4)
一度退職し、子育て終了後に常勤として再就職する	31( 26.1)
一度退職し、子育て終了後にパートタイマーとして再就職する	24( 20.2)
退職し、専業主婦となる	15( 12.6)
その他	5( 4.2)
不明	9( 7.6)
計	119(100.0)

カッコ内は%



最後に、夫が考える女性の結婚・出産時の望ましい働き方（第8表）についてみると、50%弱の人が、結婚や出産を機に一度退職し、子育て終了後に常勤ないしはパートタイムで再就職することが望ましいとしている。それに対し、結婚や出産・育児に関わらず、継続して常勤で働くことを望む夫、あるいは逆に、結婚、出産に際して退職し、専業主婦として家庭に留まることを望む夫は、各々10%強にすぎない。

このように、総じて、女性が働くことに対し、「総論」では賛成であるが、「各論」では必ずしも全面的に賛成ではない（条件つき賛成）というのが、夫たちの本音であろうか。そして、女性が働くことへの支援については、夫たちは自分の現状をあまり変えることなく、「他人任せ」にする傾向にあるといえよう。こうした考え方の根底には、夫は外で仕事、妻は家庭で家事・育児に専念するという、1960年代高度経済成長期にホワイトカラーのサラリーマンの増加に伴い大衆化した、男女の性別役割分業（上野，1990，p.197）に対する固定観念があるように思われる。

### 3. 就業主婦の就業実態

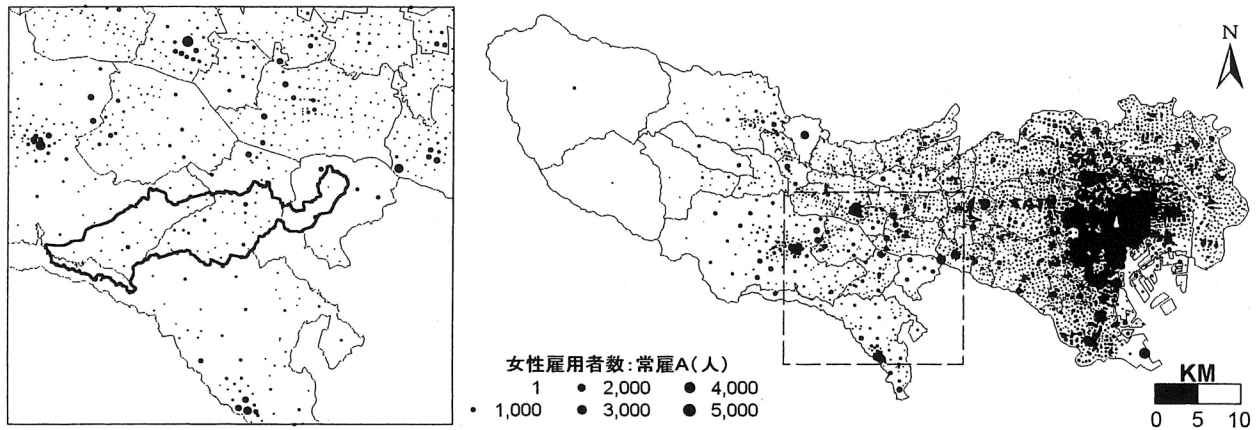
現住地への転居理由（第9表）は、第1・2位にそれぞれ住宅の狭さ（62%）、結婚・出産に伴う家族の増加（21%）があげられており、第3位以下の理由の割合と比べれば、基本的には（ライフステージの変化に伴う）広い住居スペースを求めている転居が卓越していることがわかる。また前住地（第9表参照）については、ニュータウン地区に隣接する多摩地区とニュータウン地区内がそれぞれ3分の1を占め、東京23区内からの転居は約15%と思いの外少ないが、これは対象地域がニュータウン地区内でも東京都心から最も離れた西部地区にあることと無縁ではないであろう。もう一つの意外な事実としては、対象地域も含むニュータウン西部地区内からの転居が20%強あることである。ニュータウン内で依然として住宅開発が進められているため、多摩市のニュータウン地区内での転居にもみられたように、ニュータウン内転居は活発に行なわれているのである（杉浦・石崎，1999）。それに加え、ニュータウン内で新しく供給された公的開発による居住物件への地元自治体居住者の転居を優遇する自治体優先枠

第9表 前住地別にみた現住地への転居理由（複数回答可）

	ニュータウン 西部地区	ニュータウン 東部地区	多摩地区	近隣県	東京 23区	他県	不明	非該当	計
以前の住居が狭かった	13	7	32	10	11	0	1	0	74( 62.2)
以前の住居の家賃が高かった	7	2	4	0	2	0	0	0	15( 12.6)
以前の住居周辺の生活環境が良くなかった	5	1	6	7	2	0	0	0	21( 17.6)
仕事の関係で	2	0	1	3	0	2	0	0	8( 6.7)
家族が増えたから（結婚や出産等）	5	1	13	2	4	0	0	0	25( 21.0)
公園・都営入居が決まったから	0	2	2	1	1	0	0	0	6( 5.0)
持ち家が欲しかった	2	0	0	1	0	0	0	0	3( 2.5)
居住期限	0	0	1	0	1	0	0	0	2( 1.7)
親との同居	0	0	0	0	1	0	0	0	1( 0.8)
その他	3	2	0	0	3	0	0	0	8( 6.7)
不明	0	0	1	1	0	0	0	0	2( 1.7)
非該当	0	0	0	0	0	0	0	1	1( 0.8)
計	28 (23.5)	11 (9.2)	40 (33.6)	19 (16.0)	17 (14.3)	2 (1.7)	1 (0.8)	1 (0.8)	119(100.0)

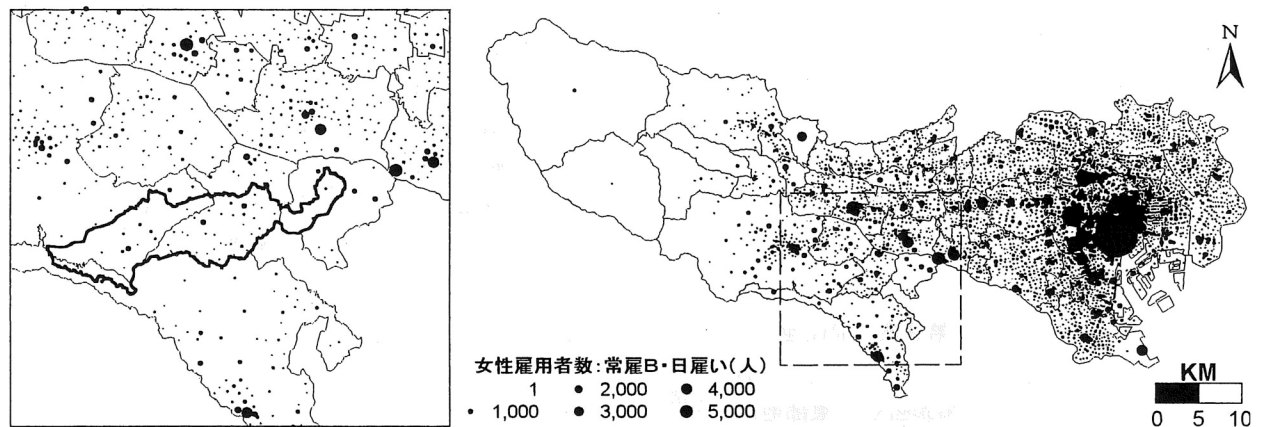
カッコ内は%

注) ニュータウン西部地区は八王子市、ニュータウン東部地区は多摩市、稲城市に含まれる範域をさしている。



第7図 東京都における女性常勤雇用者の町丁分布（従業地ベース，1996年）

注）フロッピーで供給されている『平成8年 事業所・企業統計調査報告（町丁目編）』の原データによって作図してあるが、東京都側の集計ミスにより、瑞穂町は町単位で集計されている。第8図も同様。



第8図 東京都における女性非常勤雇用者の町丁分布（従業地ベース，1996年）

が、こうした転居を促進しているといえる。

このように、近くで新しい住宅物件が供給され続けることは、それまでの地縁関係を大きく壊すことなく転居することを可能とするが、主婦の（再）就職という点では両刃の剣である。1995年時点での東京都における女性常勤雇用者・非常勤雇用者の町丁分布をそれぞれ従業地ベースでみると、都心から同じ距離帯にある郊外の中でも、明らかに多摩ニュータウンは地域内に就業機会が少ないことがわかる（第7・8図）。つまりは、開発が新しいニュータウン内の奥まった場所へ転居すれば、ますます（潜在的）就業機会から物理的に遠ざかることになるのである。

すでにみたように対象世帯の約70%は持ち家取得の転居であったことから、かなりの世帯が住

宅ローンの返済を行なっていることが推測される。これに関連して、就業主婦が働きに出ている理由（第10表）をみると、約3分の2の人が自分で自由になるお金を得ることをあげているが、それに次ぐのが55%の人があげている家計の足しである。生計を維持するための理由をあげる人は10%であるが、いずれにしても広義の経済的理由が就業の大きな理由となっている。恐らくその中には住宅ローン返済や子どもの教育費の補填が具体的理由として含まれているのであろう。しかし一方で、各々3分の1前後の就業主婦が、自己能力の活用、生きがい、視野を広げたり友人を得ることを就業理由にあげていることにも注目する必要がある。就業理由が複数回答になっていることを考えると、かなりの割合の就業主婦が、自らを

第10表 就業主婦が働いている理由  
(複数回答可)

生計を維持するため	5( 10.2)
家計費の足しにするため	27( 55.1)
将来に備えて貯蓄するため	12( 24.5)
自由に使えるお金を得るため	31( 63.3)
生きがいを得るため	15( 30.6)
自分の能力等を生かすため	18( 36.7)
視野を広げたり友人を得るため	15( 30.6)
働くのが好きだから	10( 20.4)
時間的に余裕があるから	16( 32.7)
その他	6( 12.2)
計	49(100.0)

カッコ内は%

第11表 妻が持っている資格・免許(複数回答可)

	就業 主婦	専業 主婦	計
自動車運転	35	57	92( 77.3)
危険物・防火等の管理資格	1	0	1( 0.8)
溶接・ボイラー等の資格	0	0	0( 0.0)
建築士	0	0	0( 0.0)
調理師	0	1	1( 0.8)
教員	14	15	29( 24.4)
医療・福祉等の資格	11	12	23( 19.3)
簿記・秘書・情報処理等の資格	10	14	24( 20.2)
英語検定	5	9	14( 11.8)
珠算検定	8	11	19( 16.0)
無線・スポーツ等の資格	2	3	5( 4.2)
茶道・書道等の段位	2	7	9( 7.6)
その他	4	1	5( 4.2)
無し	5	6	11( 9.2)
計	49	70	119(100.0)

カッコ内は%

家に押し込めることなく、積極的に自己の能力を生かし、自らの生きがいを見出す方策として就業を選択している側面もあるのである。ちなみに、就業主婦の30%弱が教員免許、20%強が医療・福祉関係の資格・免許、20%が簿記・秘書・情報処理等の資格・免許、15%強が珠算検定資格、10%が英語検定資格を持っており、英語検定資格以外は、いずれも専業主婦の場合よりも割合が高くなっている(第11表)。

とはいえ、彼女たちは何の問題もなく働きに出

第12表 就業主婦が働きに出る上での苦勞  
(複数回答可)

家事と仕事の両立が困難	14( 28.6)
育児と仕事の両立が困難	6( 12.2)
夫の理解・協力を得られない	2( 4.1)
学習や訓練・情報の機会が不足している	5( 10.2)
特になし	8( 16.3)
その他	11( 22.4)
不明	9( 18.4)
計	49(100.0)

カッコ内は%

第13表 就業主婦が働きに出る上での工夫  
(複数回答可)

家事の省力化・時間短縮を図った	29( 59.2)
保育園や幼稚園、託児所、学童保育等の施設を利用した	9( 18.4)
夫の負担を増やした	12( 24.5)
同居親族に頼めることは頼んだ	4( 8.2)
金銭的に人に頼めることは頼んだ	1( 2.0)
余暇時間を削った	11( 22.4)
睡眠時間を削った	17( 34.7)
職場・仕事上のつきあいを減らした	4( 8.2)
その他	4( 8.2)
不明	4( 8.2)
計	49(100.0)

カッコ内は%

ているわけではない。働く上で苦勞していること(第12表)については、一応夫と合意の上で働きに出ているためか、夫の理解・協力が得られないことをあげているのは5%にも満たないきわめて少数であるが、家事ないし育児と仕事の両立の難しさを問題にあげている就業主婦は単純合計すると40%に達している。それに対し、とくに問題がないと答えているのは20%を下回っている。

こうした困難さを抱えつつ働きに出るには、当然さまざまな工夫が必要とされ、約60%の就業主婦が家事の省力化・時間短縮を図っている(第13表)。これに次いで、就業に際しての家庭内での工夫として、就業主婦の約35%が睡眠時間の短縮、同約20%が余暇時間の短縮といった「自助努力」をあげている。先にみた生活時間配分において、睡眠以外にも、家事、レジャー・趣味、マスメディア視聴は、就業主婦の平均時間(や行為者率)が

第14表 就業主婦の職業と勤務形態

	民間企業の 常勤	民間企業の パートタイム	官公庁の 常勤	官公庁の パートタイム	自営	在宅・ 内職	その他	計
農林漁業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0( 0.0)
自営業者	0	0	0	0	1	1	0	2( 4.1)
管理職	0	0	0	0	0	0	0	0( 0.0)
専門職	0	1	0	0	0	2	0	3( 6.1)
技術職	0	5	2	2	0	1	1	11( 22.4)
事務職	4	9	0	0	1	1	2	16( 32.7)
営業・販売サービス職	0	11	0	0	0	0	0	11( 22.4)
技能職	0	0	0	0	0	0	0	0( 0.0)
一般作業職	0	1	0	0	0	1	0	1( 2.0)
保安職	0	0	0	0	0	0	0	0( 0.0)
その他	0	0	0	0	0	5	1	6( 12.2)
不明	0	1	0	0	0	0	0	1( 2.0)
計	4 (8.2)	26 (53.1)	2 (4.1)	2 (4.1)	2 (4.1)	11 (22.4)	4 (8.2)	49(100.0) (100.0)

カッコ内は%

注) 午前と午後に勤務形態の異なる職業に就いている人の分についてダブル・カウントしてあるため、数字を単純合計しても49にならないことに注意されたい。

第15表 就業主婦の勤務形態と従業地

	ニュータウン 西部地区 (対象地域内)	ニュータウン 西部地区 (対象地域外)	ニュータウン 東部地区	多摩地区	近隣県	東京 23区	計
民間企業の常勤	0	0	2	0	0	2	4( 8.2)
民間企業のパートタイム	6	6	3	5	2	4	26( 53.1)
官公庁の常勤	0	1	0	1	0	0	2( 4.1)
官公庁のパートタイム	1	0	0	1	0	0	2( 4.1)
自営	2	0	0	0	0	0	2( 4.1)
在宅・内職	11	0	0	0	0	0	11( 22.4)
その他	0	2	1	1	0	0	4( 8.2)
計	20 (40.8)	9 (18.4)	6 (12.2)	8 (16.3)	2 (4.1)	6 (12.2)	49(100.0) (100.0)

カッコ内は%

注) 午前と午後に勤務形態の異なる職業に就いている人の分についてダブル・カウントしてあるため、数字を単純合計しても49にならないことに注意されたい。

専業主婦よりも確かに少なかった。他方、他の同居親族や就業上の支援制度を利用する就業主婦についてみると、保育施設（保育園、幼稚園、託児所、学童保育）を利用する人が20%を切り、同居親族に仕事の代替を頼む人は、対象世帯の殆どが核家族世帯ということもあって、10%にも満たない。家庭内での夫の仕事を増やしたと答えた人が4分の1ほどいるものの、就業主婦の多くは、自分

の裁量で自由になる時間をやりくりしながら働きに出ているのが実情である。

就業主婦の職業（第14表）は、3分の1が事務職、各々20%強が営業・販売サービス職、技術職であり、過半数がホワイトカラーないしはグレーカラーの職業に就いている。勤務形態（第14表参照）については、民間企業のパートタイムが50%強、次いで在宅・内職が20%強であり、常勤職は



民間企業 10%弱、官公庁 5%弱にすぎない。民間企業と官公庁をあわせて約 60%の人がパートタイム就業しており、就業主婦、専業主婦を問わず、(第 1) 子誕生前の勤務形態が常勤職の方がはるかに多かったのとは対照的である。パートタイム就業が多いこともあり、従業地も 70%がニュータウン内であり、40%は対象地域内にある(第 15 表)。それに比べ、東京 23 区へ通勤している就業主婦は 10%をわずかに越える程度にすぎない。

#### 4. 就業に関する専業主婦の意向

すでにみたように専業主婦の多くも就業経験を有していた。そして、就業主婦同様、専業主婦も出産を機に退職した人が多かったことは、彼女たちも潜在的に再就職の希望を持っているかもしれないことを示唆する。専業主婦に対し、現在なぜ働いていないのか理由を聞いてみると、専業主婦の約 55%の人が育児への専念を、同じく約 35%の人が家事への従事をその理由にあげている(第 16 表)。次いで、30%を越える人が趣味など他にやりたいことがあり、多忙であることを理由にしている。しかし、夫の理解・協力が得られないことを理由にあげている人は 10%にも満たず、経済的に働く必要がないとする人も 20%強にすぎないので、就業主婦同様、時間の都合がつけば経済的な理由から働きたいと思っている人が少なからずいると思われる。

第 16 表 専業主婦が働いていない理由  
(複数回答可)

家庭で家事をしたい	24( 34.3)
育児に専念したい	38( 54.3)
経済的に必要がない	16( 22.9)
地域の社会活動で忙しい	10( 14.3)
趣味などの他にやりたいことで忙しい	23( 32.9)
介護している病人等がいる	1( 1.4)
夫の理解・協力が得られない	5( 7.1)
育児で無理	2( 2.9)
相応しい職場が無い	4( 5.7)
特にない	6( 8.6)
その他	3( 4.3)
不明	2( 2.9)
計	70(100.0)

カッコ内は%

第 17 表 専業主婦が働きに出る場合の条件  
(複数回答可)

子どもが保育園や幼稚園に入園したら	6( 11.5)
子どもが小学校に入学したら	19( 36.5)
子どもが中学校に入学したら	5( 9.6)
希望する勤務時間の仕事が見つかったら	40( 76.9)
希望する給料の仕事が見つかったら	7( 13.5)
希望する職業の仕事が見つかったら	26( 50.0)
夫の理解・協力が得られたら	5( 9.6)
資格・免許等が取れたら	4( 7.7)
その他	4( 7.7)
計	52(100.0)

カッコ内は%

第 18 表 専業主婦が働きに出る場合の理由  
(複数回答可)

生計を維持するため	3( 5.8)
家計費の足しにするため	28( 53.8)
将来に備えて貯蓄するため	23( 44.2)
自由に使えるお金を得るため	27( 51.9)
生きがいを得るため	24( 46.2)
自分の能力等を生かすため	19( 36.5)
視野を広げたり友人を得るため	25( 48.1)
働くのが好きだから	8( 15.4)
時間的に余裕があるから	7( 13.5)
その他	2( 3.8)
計	52(100.0)

カッコ内は%

というのも、専業主婦のほぼ 75% (52 人) が条件が合えば働きたいという意志を持っており、その条件について尋ねてみると、働く意志のある人の 75%強が、希望する勤務時間に仕事が見つかるということあげているからである(第 17 表)。この割合は、希望する職業の仕事が見つかることを条件にあげている人の割合(50%)よりもはるかに多い。また、35%強の人が、育児に手がかからなくなって時間的余裕が生まれる、子どもの小学校への入学を再就職の条件にあげている。時間的制約が専業主婦の(再)就職の大きなネックとなっている様子は、52 人中 80% (42 人) の人がパートタイムとして働くことを希望し、70% (36 人) の人が対象地域内での就職を望んでいることからわかる。

さらに、こうした条件が充たされたとして、働

第 19 表 専業主婦が働きに出る場合の工夫

家事の省力化・時間短縮を図る	34( 65.4)
保育園や幼稚園、託児所、学童保育等の施設を利用する	11( 21.2)
夫の負担を増やす	8( 15.4)
同居親族に頼めることは頼む	13( 25.0)
金銭的に人に頼めることは頼む	1( 1.9)
余暇時間を削る	14( 26.9)
睡眠時間を削る	6( 11.5)
職場・仕事上のつきあいを減らす	4( 7.7)
その他	4( 7.7)
不明	3( 5.8)
計	52(100.0)

カッコ内は%

き始める場合の理由をきいてみると、53.8%と最も多くの人があげている理由は、家計費の補填である（第 18 表）。次いで、50%強の人が自由に使えるお金を得ることを、約 45%の人が将来に備えての貯蓄を理由にあげ、専業主婦の場合と同様に、広義の経済的理由が今後働きに出る場合の最大の理由となっている。それに比べると、生きがいを得るため、視野を広げたり友人を得るため、自分の能力を生かすためといった、自分自身の生き方に関係する理由はいずれも 50%を切っており、経済的理由よりは割合的にやや少ない。しかしそれでも、そのうちの前者二つの理由は専業主婦の場合よりも 1.5 倍近く割合が高くなっており、専業主婦もやはり家庭外に別の活動の場を潜在的に求めていることがうかがわれる。

最後に、働きに出るとして、ではどのような工夫をするかという点については、65%の人が家事の省力化・時間短縮をあげており、次いで 25%強の人が余暇時間の短縮をあげている（第 19 表）。20%強の人が保育施設の利用をあげているものの、夫の家庭内での仕事の負担を増やすことをあげている人は、専業主婦の場合と比べ 10%ほど少ない 15%であり、夫の協力をあまりあてにしていないことがわかる。これ以外に専業主婦の場合と大きく違う点は、25%の人があげている同居親族の手助けの重視と、10%強の人しかあげていない睡眠時間の短縮の軽視である。あくまでも仮定の質問に答えていることもあってか、再就職に当たっては、自らの必需活動の時間を切りつめねばならない現実への認識がやや甘いといえるかもしれ

れない。

このように、過去に就業経験を持つ専業主婦の多くは今後の就業意欲が旺盛であることがわかった。そして、専業主婦と同様な就業理由を潜在的に有しているため、時間的制約が取り除かれれば、かなりの専業主婦が働きに出る可能性のあることが予想されるのである。

## V 幽えられしものたち ーむすびにかえてー

本稿では、多摩ニュータウンの一角にある南大沢地区の世帯を対象にして、主婦の平日の生活時間を就業との関連で概観してきた。それによると、当然のことながら就業の有無により生活時間配分の中味が異なっていたが、平日における家庭内での家事をはじめとする諸々の仕事は圧倒的に妻が担うことになっている。この点については、1995 年における多摩ニュータウン全域の生活時間調査の結果と基本的には変わっていない（大竹、2000）。

ところで、このように妻を家庭内の仕事にしばりつけることを促した「装置」の一つが、実はわが国のニュータウンであったというのは言い過ぎであろうか。周知のごとく、わが国のニュータウンは、職住近接を前提としたその発祥の地・イギリスのそれとは似て非なるものである。大都市圏母都市に通う通勤者のためのベッドルーム・タウンとして郊外に建設されたわが国のニュータウンは、当初より職住分離を前提としていた。夫は外へ働きに出かけ、妻は家で家事・育児に専念するという性別役割分業こそが、中心（働く場所としての母都市）と周辺（住む場所としての郊外）に明確に分節化された大都市圏の空間構造を下支えするものであるとするならば、わが国のニュータウンは、まさに性差的に彩られた「ジェンダー空間」の典型なのである。（サラリーマンの）夫が仕事に没頭できるよう、戦後日本の政府と企業が専業主婦のいる（サラリーマン）世帯に対してとった、税金（1961 年実施の配偶者控除、1987 年実施の配偶者特別控除）、社会保険（妻の医療保険料支払い免除、同じく 1986 年実施の国民基礎年金保険料支払い免除）、賃金制度（配偶者手当支給）の面での優遇策は、そうした性別役割分業を強固な

ものとし(近藤, 2000; 岡村・亀田, 1998, pp.124-145; 塩田, 2000; 樋口, 2000), 結果的にジェンダー空間としてのニュータウンを作りあげた側面がある。

しかし, この図式も, 高度経済成長期以降, 逼迫する労働力不足を補うために, 企業が賃金の安い女性労働力に注目することによって変化する(上野, 1990, pp.209-211)。パートタイマーとなって「専業主婦」から「兼業主婦」へと変わった女性労働力の活用も視野に入れた事業所・工場が郊外へ進出することにより, 郊外は居住の場だけでなく就業の場にもなった。とりわけ, 妻の年収が「103万円の壁」(2001年時点)を越えない限りは, 専業主婦並みに上記もろもろの優遇策の恩恵を受けることができるため, パートタイマーとして働く主婦の側にとっても近くに就業の場ができることは大変都合であった。

居住の場に特化していたニュータウンも, こうした大都市圏の構造的変化に伴い, 次第に本来の姿を変えていった。当初の計画よりも人口の伸びが鈍いという固有の理由はあったにせよ, 多摩ニュータウンも1980年代に入る頃から域内に就業の場を設ける方向に方針転換した。その結果, 多摩センター駅前に朝日生命やベネッセコーポレーションなどのオフィス立地がみられはしたが, 総じて企業の進出意欲は乏しい。たとえば, 1996年に企業の多摩ニュータウンへの進出意向を調べた多摩ニュータウン開発センターの調査によれば, 進出を積極的に考えたいという企業は63企業中10企業ほどであったが, その後の経済事情のため, 南大沢駅周辺のテナントビルへの入居を計画するものは皆無であった。

すでにみたように, 南大沢地区では少なくとも対象とした就業主婦のほとんどはパートタイマーであった。恐らく多摩ニュータウン全域でもこうした傾向が顕著と思われる。しかし, 本来的に, 女性パートタイマーは景気調整弁的な労働力であることが期待されている(矢澤, 1993, pp.32-33)ため, もしもニュータウン周辺の女性労働力市場においてパートタイム的なものが卓越しているとすれば, (多摩)ニュータウンは, 女性にとって, 居住・就業の両面で二重に囲い込まれた「ジェンダー空間」といえるだろう。さらに, 転居に際してのニュータウン地元優先枠が, 新しい住宅への

入居と引き換えに, 女性の(潜在的)就業機会へのアクセスを「蟻地獄」的に悪化させているのではないかと懸念される点で, (多摩)ニュータウンは三重に囲い込まれた「ジェンダー空間」であるかもしれない。

こうしたニュータウンを造ってしまったもう一方の当事者である東京都は, ニュータウン開発に伴う多大の負債を抱えるに至ったために, 1999年から, 開発後売れ残った造成地を民間業者に分譲するようになった。これにより, 画一的な街並みの雰囲気は多少とも変化し始めている。しかし, 地価下落に伴う都心回帰により思うような人口の伸びが期待できないことから, 新住宅市街地開発事業によるニュータウン開発を2003年度をもって終えることを, ついに東京都は2000年7月に決定した。南大沢においても住宅販売の不振により周辺の人口は伸び悩み, 犯罪が多発するようにもなった(前田, 1996)。人口を呼び寄せるには魅力的な街づくりが肝要と, 1998年2月には, ダイエーの撤退後3年間にわたって空いていた駅前商業ビル(ガレリア・ユギ)にイトーヨーカ堂が誘致された。買い物に不便をかこっていた周辺住民には待望のスーパーであった。

その前年の秋, 本稿の調査が行なわれていた頃, 多摩都市整備本部は南大沢駅前にあるオフィス用地の分譲をあきらめ, 賃貸として, 商業施設を誘致することに方針転換を図った。これを受けて, 三井不動産は16年間の定期借地方式によりアウトレットモール「ラ・フェット多摩」を2000年9月に開業した。それは, 多摩センター駅前の経営破綻した「多摩そごう」の閉店2ヶ月後のことであった。さらに2001年12月には, 全テナントが6~20年の定期借家契約を結ぶ, シネマコンプレックス(複合映画館)を核とする商業施設「ファブ南大沢」も開業した。

このように, この2年以内に南大沢駅前には南フランスやサンフランシスコをイメージしたとされる非日常空間が現出し, 街は一気ににぎわいを取り戻した。一連の商業施設の立地は, 当然雇用機会の創出を伴うものでもあったはずである。では, 潜在的就業主婦たちにとって望んでいたような状況がすぐ間近に出現したといえるのだろうか。条件が折り合えば就業を望む52人の専業主婦が希望する職業としては, ほぼ半数の25人が

事務職を、8人(15.4%)が技術職を、6人(11.5%)が専門職を希望しているのに対し、グレーカラー系の営業・販売サービス職を希望する人は6人(11.5%)にすぎないのである。したがって、一見すると街ものにぎわいを取り戻し、就業機会も増えたかのように思えるが、現実には潜在的就業主婦のニーズと就業機会の中味との間にはミス・マッチが生じているのである。空間的に entrap されたニュータウンの主婦たちの問題は依然解決されていないといえるだろう。

調査モニターの募集、調査票の回収をはじめ、関係資料の提供等、円滑に調査を進めるに当たり、下記の皆様から多くのご支援を賜わった。西部地区センター地域活性化対策事業事務局(調査当時)の鎌田菜穂子さん・菊川教子さん、(有)セルフフィッシュネスの布川千春さん、東京都多摩都市整備本部管理部経理課(調査当時)の中川佳也主事・佐藤 基主事。末筆ながら、いずれも記してお礼申し上げます。なお、本稿を作成するに当たっては、東京都立大学平成9年度特別研究奨励費ならびに平成11・12年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)の一部を使用した。

(東京都立大学大学院理学研究科・  
東北大学大学院理学研究科)

## 文 献

- 荒井良雄・川口太郎・岡本耕平・神谷浩夫編訳(1989):『生活の空間 都市の時間』古今書院, 247p.
- 荒井良雄・岡本耕平・神谷浩夫・川口太郎(1996):『都市の空間と時間—生活活動の時間地理学』古今書院, 205p.
- 石崎研二(1998):空間決定支援システムによる多摩市の学校計画に関する研究. 東京都立大学『平成9年度特別研究奨励費成果報告書』東京都立大学, 179-195.
- 上野千鶴子(1990):『家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平—』岩波書店, 330+4p.
- NHK 放送文化研究所編(1996):『日本人の生活時間—1995—NHK 国民生活時間調査—』日本放送出版協会, 258p.
- 大竹美登利(1997):『大都市雇用労働者夫妻の生活時間にみる男女平等』近代文芸社, 418p.
- 大竹美登利(1999):多摩ニュータウン住民の生活時間調査にみる生活課題. 東京研究, 3, 205-226.
- 大竹美登利(2000):多摩ニュータウン在住のサラリーマン夫妻の生活時間構造の変化. 多摩ニュータウン研究, 2, 19-33.
- 大竹美登利・斎藤良夫・関 久子(1992):東京多摩ニュータウン在住の労働者夫妻の生活時間にみる性別役割分担と長時間労働の影響. 労働科学, 68, 292-300.
- 岡村清子・亀田温子編(1998):『入門 職業とジェンダー—これからの女と男の働き方』日本評論社, 183p.
- 岡本耕平(1995):大都市圏郊外住民の日常生活と都市のデイリー・リズム—埼玉県川越市および愛知県日進市の事例—. 地理学評論, 68A, 1-26.
- 川瀬正樹(1997):世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化. 地理学評論, 70A, 699-723.
- 熊谷苑子(1998):『現代日本農村家族の生活時間—経済成長と家族農業経営の危機—』学文社, 268p.
- 小堀 昇・杉浦芳夫(1995):多摩ニュータウンにおける商業地区と消費者の購買行動—“第四の山の手”あるいはノン・カテゴリー・シティの相貌—. 理論地理学ノート, 9, 19-60.
- 近藤和子(2000):減びゆく専業主婦? 公評, 37(7), 48-55.
- 塩田咲子(2000):専業主婦だけが、なぜ優遇されるのか!? 応分の負担をしてこそ社会の一員. 望星, 367, 24-29.
- 白石真澄(1999):ニュータウンにおける高齢化と居住課題. 都市問題, 90(12), 65-75.
- 杉浦芳夫(1989):『立地と空間的行動』古今書院, 207p.
- 杉浦芳夫・石崎研二(1999):多摩ニュータウン内における住宅地移動—多摩市の事例—. 総合都市研究, 70, 5-15.
- 高橋伸夫(1990):『日本の生活空間』古今書院, 259p.
- 田中恭子(1999):大都市圏における保育サービスの市区町村間格差と女性の就業—東京都及び埼玉県の事例—. 社会科学論集, 96, 37-55.
- 辻中俊樹編(1997):『ミセスが選んだ生活満点 100—多摩田園都市にみる「売れ筋」の研究—』PHP 研究所, 238p.
- 樋口恵子(2000):「おばあさんの世紀」を目前にして自分の労働意欲を充足する方法は? 望星, 367, 30-35.
- 深澤和子(2000):女性労働と社会政策. 木本喜美子・深澤和子編『現代日本の女性労働とジェンダー—新たな視角からの接近—』ミネルヴァ書房, 52-85.
- 福原正弘(1998):『ニュータウンは今—40年目の夢と現実—』古今書院, 295p.
- 福原正弘(2001):『甦れニュータウン—交流による再生を求めて—』古今書院, 182p.
- 前田雅英(1996):東京の犯罪状況(上)—多摩ニュータウン地区を中心に—. 東京都立大学法学会雑誌, 37(1), 1-41.



三浦 展 (1995) : 『「家族と郊外」の社会学ー「第四山の手」型ライフスタイルの研究ー』 PHP 研究所, 175p.

三浦 展 (1999) : 『「家族」と「幸福」の戦後史ー郊外の夢と現実』 講談社, 224p.

三谷 豪・杉浦芳夫・山根 拓 (1995) : 多摩ニュータウン諏訪・永山地区における高齢者の分布とその住環境評価に関する研究. 総合都市研究, **56**, 5-35.

宮澤 仁 (2000) : 「バリア・マップ」で考える肢体不自由者の生活空間②. 地理, **45**(12), 69-77.

宮澤 仁 (2001) : 「バリア・マップ」で考える肢体不自由者の生活空間③. 地理, **46**(1), 88-95.

矢澤澄子編 (1993) : 『都市と女性の社会学ー性役割の

揺らぎを越えてー』サイエンス社, 263p.

八束はじめ (1994) : ノン・カテゴリー・シティー多摩. 10+1, **1**, 34-51.

矢野眞和編 (1995) : 『生活時間の社会学ー社会の時間・個人の時間ー』 東京大学出版会, 213p.

労働省女性局編 (1998) : 『平成9年版 働く女性の実情』 財団法人21世紀職業財団, 106+付152.

Itoh, S., Otake, M., Amano, Ha., Amano, Hi., Mori, M., Senuma, Y., Ishiro, S. and Suzuki, T. (1988): Time spent on socio-cultural activities by Japanese urban male employees and their wives: a time use survey conducted in Tama New Town, Tokyo. 日本家政学会誌, **39**, 553-561.